

令和8年度若者の県内就職・定着促進総合支援事業業務委託仕様書

1 事業目的

昨年度に県が実施したアンケート調査によると、正規従業員の採用活動において、「応募者数が少なく、採用計画どおりには進んでいない」と回答した県内企業の割合は、4割弱に上っています。また、その理由として、「学生・求職者への具体的アプローチができていないこと」と考えている県内企業の割合も4割弱あり、採用活動の進め方や求職者に対するアピール方法について、十分に理解・習熟している県内企業は少ない状況であると言えます。

このため、本事業では、県内中小企業等の採用ノウハウの向上やインターンシップ等の企画、立案及び実施促進につながるようセミナー、連続講座や個別相談会の開催及び専門家派遣による伴走支援を実施するとともに、当該支援を受けた県内中小企業等が、新たに開発・改良した採用ノウハウやインターンシップ等のプログラムを若者に対し実践する機会を提供することで、県内中小企業等の採用力の強化を図るとともに、若者の県内就職・定着促進につなげることを目的とします。

2 委託期間

契約日から令和9年3月19日（金）まで

3 委託業務内容

- (1) 【県内企業向け】採用ノウハウ等の強化に向けたセミナー、連続講座及び個別相談会の開催
- (2) 【県内企業向け】インターンシップ等推進セミナーの開催と専門家派遣の実施
- (3) 【若年者向け】インターンシップ等の実践機会の提供

4 業務内容詳細

- (1) 【県内企業向け】採用ノウハウ等の強化に向けたセミナー、連続講座及び個別相談会の開催

県内中小企業等の採用担当者や経営者等を対象とし、採用ノウハウ等の強化に向けたセミナー（1回完結型）や連続講座（1セット3回以上）を開催すること。また、セミナー、連続講座の参加企業がそこで得た知識を自社が置かれた状況に応じて実践できるよう個別相談会を実施すること。

ア セミナー（1回完結型）

（ア）開催回数、時期

5回以上（令和8年11月末までに3回以上）

（イ）参加企業数（目標）

のべ85社以上（令和8年11月末までにのべ60社以上）

(ウ) セミナーの内容

県内中小企業等ならではの特性を生かした「採用活動方法」や「採用戦略づくり」、「自社の魅力の発見方法」など、県内中小企業等から求められる内容を提案し、県と協議のうえ決定すること。

- ・各回の内容に応じた講師を提案し、県と協議のうえ決定すること。
- ・対面形式やオンライン形式等、効果的な開催方法を提案すること。

イ 連続講座（1セット3回以上）

(ア) 開催セット数、時期

1セット以上（令和8年11月末までに1セット以上）

(イ) 参加企業数（目標）

15社以上（令和8年11月末までに10社以上）

- ・1セット内の参加回数が1セット内全回数の半分に満たない参加企業は実績数に含めないこととする。

(ウ) 連続講座の内容

県内中小企業等ならではの特性を生かした「採用活動方法」や「採用戦略づくり」、「自社の魅力の発見方法」など、県内中小企業等から求められる内容を提案し、県と協議のうえ決定すること。

- ・都合により連続講座の一部に参加できない参加企業に対しては、講座の概要を提供するなどして、受講効果ができるだけ低下しないよう工夫すること。
- ・各回の内容に応じた講師を提案し、県と協議のうえ決定すること。
- ・対面形式やオンライン形式等、効果的な開催方法を提案すること。

ウ 個別相談会

(ア) 開催回数、時期

6回以上（令和8年11月末までに4回以上）

※セミナー、連続講座の終了後に連続して開催することも可とする。

(イ) 実施企業数（目標）

のべ20社以上（令和8年11月末までに15社以上）

- ・ただし、4（1）ア セミナー、4（1）イ 連続講座のいずれかの参加企業等に限る。

(ウ) 個別相談会の内容

セミナー、連続講座の参加企業がそこで得た知識を自社が置かれた状況に応じて実践できるような内容とすること。

- ・適切に対応可能な相談員を各回1名以上配置すること。
- ・対面形式やオンライン形式等、効果的な開催方法を提案すること。なお、セミナー、連続講座の終了後に連続して開催する場合は、それぞれの開催方法に準じて開催すること。

エ 共通項目

(ア) 参加企業の募集

- ・効果的な営業方法や広報手法（ターゲティング広告等）を具体的に提案し、県と協議のうえ実施すること。
- ・必要に応じて広報チラシ等を制作し、営業活動・広報活動に活用すること。
- ・申込状況については、県が求める都度、報告すること。

(イ) 事業実施に伴う業務

- ・セミナー、連続講座及び個別相談会の終了後、それぞれの催事の参加企業に対し、アンケートを実施すること。なお、アンケートの内容については、事前に県と協議のうえ決定すること。
- ・セミナー、連続講座及び個別相談会にかかる管理・運營業務（会場確保、企業募集・取りまとめ、会場設営、全体進行、アンケートの実施等）を行うこと。なお、これらの業務に係る費用は委託料の中でまかなうこと。

(2)【県内企業向け】インターンシップ等推進セミナー及び専門家派遣の実施

県内中小企業等の採用担当者や経営者等を対象に、インターンシップ等（オープンカンパニー、キャリア教育を含む。以下同じ。）の実施を促進するためのセミナーを開催すること。また、セミナーの参加企業がインターンシップ等のプログラムを企画、立案できるよう専門家派遣を実施すること。

ア セミナー

(ア) 開催回数、時期

3回以上（令和8年11月末までに2回以上）

(イ) 参加企業数（目標）

のべ55社以上（令和8年11月末までにのべ40社以上）

(ウ) セミナーの内容

「企業見学」や「ワークショップ」、「実務体験」等、若者の県内中小企業等に対する理解や関心が高まるようなインターンシップ等のプログラムについて、具体的な事例紹介を行うなど、参加企業が自社で取り組むことをイメージできるような内容を提案し、県と協議のうえ決定すること。

- ・各回の内容に応じた講師を提案し、県と協議のうえ決定すること。
- ・対面形式やオンライン形式等、効果的な開催方法を提案すること。

イ 専門家派遣

(ア) 派遣回数、時期

1回以上/社（第1回目のセミナー終了後～令和9年2月26日（金）までの間）

(イ) 派遣企業数（目標）

のべ10社以上（令和8年11月末までに7社以上）

- ・ただし、4（2）ア セミナーの参加企業に限る。

(ウ) 専門家による指導・助言等の内容

セミナーの参加企業がそこで得た実施イメージを自社が置かれた状況に応じて実現できるような内容とすること。

- ・適切に対応可能な専門家を1名以上派遣すること。
- ・原則、対面形式とするが、派遣先企業からの希望があった場合は、オンライン形式で実施することも可とする。

ウ 共通項目

(ア) 参加企業の募集

- ・効果的な営業方法や広報手法（ターゲティング広告等）を具体的に提案し、県と協議のうえ実施すること。
- ・必要に応じて広報チラシ等を制作し、営業活動・広報活動に活用すること。
- ・申込状況については、県が求める都度、報告すること。

(イ) 事業実施に伴う業務

- ・セミナー及び専門家派遣の終了後、それぞれの催事の参加企業に対し、アンケートを実施すること。なお、アンケートの内容については、事前に県と協議のうえ決定すること。
- ・セミナー及び専門家派遣にかかる管理・運營業務（会場確保、企業募集・取りまとめ、会場設営、全体進行、アンケートの実施等）を行うこと。なお、これらの業務に係る費用は、委託料の中でまかなうこと。

(3) 【若年者向け】インターンシップ等の実施

県内外大学生等（大学生、短期大学生、高専生、進学先が決定した高等学校の生徒とする。以下「学生等」という。）を対象として、県内中小企業等に対する理解や関心が高まるようなインターンシップ等を実施すること。

ア インターンシップ等

(ア) 開催回数、時期

2回以上（令和8年11月末までに1回以上）

(イ) 参加目標

学生等：のべ170人以上（※）

（※）1人が1企業を訪問する都度「1のべ人数」とカウントする。

（例）10人がそれぞれ10企業を訪問した場合は、のべ100人とカウントする。

(ウ) インターンシップ等の内容

「ロールモデルとの座談会」や「ワークショップ」、「実務体験」等、参加学生が「企業の業務内容」や「従業員のライフスタイル」等を主体的に聞き取り（取材）できるような内容とすること。

- ・開催当日は、各参加企業が必ず1つ以上のプログラムを提供できる状態にすること。

- ・開催方法については、職場訪問形式が望ましいが、複数の企業を一つの会場に集めた合同企業展形式も可とする。

(エ) 学生等による取材記事を基にしたコンテンツの制作及び情報発信

- ・参加企業や地域の魅力を発信するためのコンテンツを制作すること。

- ・制作したコンテンツについては、SNS等の媒体を活用して発信すること。

- ・制作予定のコンテンツ及び活用予定の発信媒体について提案し、県と協議のうえ決定すること。

イ 参加学生等の募集等

- ・効果的な営業方法や広報手法（ターゲティング広告等）を具体的に提案し、県と協議のうえ実施すること。

- ・必要に応じて広報チラシ等を制作し、営業活動・広報活動に活用すること。

- ・申込状況については、県が求める都度、報告すること。

- ・参加を希望する学生等の数が想定を上回る場合は、すみやかに県に報告し、対応協議を依頼すること。

ウ 参加企業等の募集等

- ・原則として、本インターンシップ等に参加する企業は、本事業における各種セミナー、連続講座、個別相談会、専門家派遣のうちいずれか1つ以上の支援を受けた企業に限る。該当しない場合は、事前に県に報告し、対応協議を依頼すること。

- ・必要に応じて広報チラシ等を制作し、営業活動等に活用すること。

- ・申込状況については、県が求める都度、報告すること。

- ・参加を希望する企業数が想定を上回る場合は、すみやかに県に報告し、対応協議を依頼すること。

エ 事業実施に伴う業務

- ・インターンシップ等の終了後、参加学生等及び参加企業に対し、アンケートを実施すること。なお、アンケートの内容については、事前に県と協議のうえ決定すること。

- ・インターンシップ等にかかる管理・運營業務（会場確保、学生及び企業募集・取りまとめ、会場設営、全体進行、アンケートの実施等）を行うこと。なお、これらの業務に係る費用は委託料の中でまかなうこと。

(4) その他留意事項

- ・(1)～(3)の事業間で連携を密にし、相乗効果が生まれるよう工夫すること。

- ・事業の進捗状況を毎月県へ報告するとともに、定期的な打ち合わせを行い、

今後の事業展開方法等について積極的に提案すること。

- ・参加者募集等を行う際は、広報チラシ等に本事業が「厚生労働省採択事業『令和8年度地域活性化雇用創造プロジェクト』」であることを明記すること。

5 業務の完了報告

本業務が完了した時は、次のとおり成果品を県へ提出すること。

(1) 成果品

以下の5点を作成のうえ、提出すること。

- ①業務完了報告書（任意様式）
- ②事業概要説明書（事業目的、実施計画、実施体制、実施内容、スケジュール等を記載したもの）
- ③実施報告書（各セミナー等の実施結果、参加者名簿、アンケート結果、写真、事業の効果・課題等をまとめたもの）
- ④経費内訳書

※3（1）～（3）の各事業で分けて作成すること。

※本業務にかかる経費は証拠書類に基づき精算するため、請求書や納品書等の支払い根拠書類やスタッフの業務日報等の労働関係帳簿等の証拠書類を併せて提出すること。

- ⑤その他必要と思われる資料として県が指示するもの

(2) 提出形態

紙媒体：1部

電子媒体（CD-R等）：1部

(3) 提出期日

業務完了後翌日から起算して10日後又は契約期間満了日までのいずれか早い日まで

6 委託費

- (1) 委託費は、委託業務が完了し、履行確認が行われた後に請求することができる。なお、本業務を実施するにあたり、県が必要であると認める場合は、前金払いをすることができるものとする。
- (2) 委託業務の実施に要した経費について、具体的な内訳が分かる書類及び支出を証する書類を添付すること。
- (3) 飲食に係る経費、及び事業に参加する県内企業関係者や若年求職者等に対する賃金、交通費等は、本事業費の経費の対象としない。
- (4) 受託者が委託契約の内容又はこれに付した条件に違反した場合は、契約の一部又は全部を解除し、委託費の支払い停止若しくは既に支払った委託費の額の一部又は全部を県に返還する。また、上記により契約を解除した場合

は、損害賠償又は違約金を求める場合がある。

7 受託上の留意点

- (1) 本委託事業における実施内容は、提案内容をふまえ、最終的に県が決定を行うものとする。
- (2) 本業務の契約にあたり、原則として再委託は認めない。ただし、契約業務の一部を委託する場合について、県の承諾を得た場合はこの限りではないものとする。
- (3) 県は、必要に応じ、受託先を訪問し状況確認を行うとともに、実地及び書面で検査を実施することができるものとする。
- (4) 受託者は、この契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは速やかに県に報告し、県の指示に従うこと。
- (5) 本業務により発生した成果品の著作権の取扱いについては、別記1「成果品の著作権等に関する特記事項」のとおりとする。
- (6) 業務の遂行において疑義が生じた場合は、県と協議し、その指示に従うこと。
- (7) この契約にかかる会計関係書類は、委託事業が完了した日の属する会計年度の終了後6年間の保存が必要である。
- (8) 本委託業務で取得した個人情報の取扱いについては、別記2「個人情報の取扱いに関する特記事項」を遵守し、県に帰属する。
- (9) 暴力団等排除措置要綱による契約の解除
契約締結権者は、受託者が「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」第3条又は第4条の規定により、「三重県物件関係落札資格停止要綱」に基づく落札資格停止措置を受けたときは、契約を解除することができるものとする。
- (10) 障がいを理由とする差別解消の推進
受託者は、業務を実施するにあたり、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律を遵守するとともに、同法第7条第2項（合理的配慮の提供義務）に準じ適切に対応するものとする。
- (11) 不当介入に係る通報等の義務及び義務を怠った場合の措置
ア 受託者が契約の履行にあたって「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」に規定する暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係法人等（以下暴力団等という。）による不当介入を受けたときは、次の義務を負うものとする。
 - ① 断固として不当介入を拒否すること。
 - ② 警察に通報するとともに捜査上必要な協力をする。
 - ③ 発注所属に報告すること。
 - ④ 契約の履行において、暴力団等による不当介入を受けたときにより工程、納期等に遅れが生じる等の被害が生じるおそれがある場合は、

発注所属と協議を行うこと。

- イ 県は、受託者がア②又は③の義務を怠ったときは、「三重県の締結する 物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」第7条の規定により「三重県物件関係落札資格停止要綱」に基づく落札資格停止等の措置を講じる。
- (12) 事業の実施にあたっては、「地域活性化雇用創造プロジェクト（令和7年度開始分）実施要領」を遵守すること。

8 その他

事業実施にあたって、契約書及び本仕様書に定めのない事項や細部の業務内容については、県と協議して実施するものとする。

別記1

成果品の著作権等に関する特記事項

注) 「甲」は実施機関を、「乙」は受託者をいう。

(著作権の帰属等)

- 第1条 成果品等のうち新規に発生した著作物の著作権(著作権法第21条から第28条までに規定する権利で、同法27条及び28条に規定する権利を含む。以下「著作権」という。)及び成果品のうち甲又は乙が委託業務の従前から著作権を有する著作物の翻案等により発生した二次的著作物の著作権は、成果品等の引き渡しをもって甲に譲渡されるものとする。
- 2 前項の規定により著作権を譲渡すべき著作物の著作権が乙以外の第三者に帰属している場合は、乙は成果品等の引き渡し時点までに当該著作権を取得したうえ、甲に譲渡するものとする。
- 3 成果品等のうち、第1項の規定の対象外で著作権が乙に留保されている著作物については、甲が成果品等を自ら利用するために必要な範囲において甲及び甲が指定する者が自由に利用(著作権法に基づく複製、翻案等を行うことをいい、以下同じ。)できるものとする。
- 4 成果品等のうち、第1項の規定の対象外で著作権が第三者に帰属している著作物については、乙は、甲が成果品を利用するために必要な範囲において甲及び甲が指定する者が利用することについて当該第三者の許諾を得るものとする。
- 5 甲は著作権法第20条第2項、第3号又は第4号に該当しない場合においても、その使用のために、成果品等を改変し、また、任意の著作者名で任意に公表することができるものとする。
- 6 乙は、第1項に基づき甲に著作権を譲渡した著作物に関する著作者人格権(著作権法第18条から第20条までに規定する権利をいう。以下同じ。)を一切行使しないものとする。
- 7 乙は、第2項に基づき甲に著作権を譲渡した著作物について、当該第三者が著作者人格権を一切行使しない旨の契約を締結するものとする。
- 8 前2項の著作者人格権の不行使は、甲が必要と判断する限りにおいて、本契約終了後も継続するものとする。
- 9 本条における著作権の譲渡、著作者人格権の不行使、著作物の利用許諾等にかかる一切の対価及び経費は契約金額に含まれているものとする。
- 10 乙が乙の営業のために成果品等を利用し、又は改変する場合は、書面により甲に届けるものとし、甲は甲の業務に支障のない限りこれを許諾するものとする。

(工業所有権)

- 第2条 委託業務の履行に関連して甲及び乙が各々単独で特許権、意匠権その他の工業所有権(以下「工業所有権」という。)を獲得した場合、甲が成果品等を利用(委託業務の目的に添った本契約終了後の事業への利用を含む。以下同じ。)するために必要な範囲において甲乙相互に無償で当該工業所有権を使用できるものとする。ただし、甲及び乙は、もっぱら相手方の発案によるものをもって、自ら単独の工業所有権を獲得してはならない。また、甲及び乙は、特許法第38条、意匠法第15条その他関係法規の規定に基づき、発明等に至る過程が完全に一方

に属するもの以外は、すべてその工業所有権を共有としなければならない。

- 2 乙が従前より保有し、若しくは第三者から承継又は実施権の設定を受けた工業所有権を委託業務に適用する場合、乙は当該工業所有権に関する対価を請求しないものとする。
- 3 乙が前項の工業所有権を第三者に承継させる場合は、甲が成果品等を利用するために必要な範囲において、甲又は甲の指定する者に当該工業所有権の対価の請求及び権利侵害の主張をしない旨を保証するものとし、当該第三者が他の第三者に承継させる場合も同様の保証を行わせるものとする。
- 4 本条の規定は、本契約の終了又は解除後も適用する。

(第三者の権利侵害)

- 第3条 甲に引き渡された成果品等の全部又は一部につき、甲が当該成果品等を自ら利用するにあたり、第三者から著作権、工業所有権等（以下総称して「知的財産権」という。）を侵害するものであるとして甲に対し何らかの訴え、異議、請求等（以下総称して「紛争」という。）がなされ、甲から乙へ処理の要請があった場合、乙は甲に代わって当該第三者との紛争を処理するものとする。その際、乙は、当該第三者に対する損害賠償金の支払いを含む紛争処理費用を負担するものとする。なお、この場合、甲は当該第三者との紛争を乙が処理するために必要な権限を乙に委任するとともに、必要な協力を乙に行うものとする。
- 2 前項において成果品の全部又は一部が第三者の知的財産権を侵害するものであると判断される場合、甲乙協議の上、乙は次の各号のいずれかの措置をとるものとする。
 - 一 成果品を侵害のないものに改変すること。
 - 二 甲が成果品を利用することが可能となるよう当該第三者の許諾を得ること。
 - 3 本条の規定は、本契約の終了又は解除後も適用する。

別記2

個人情報の取扱いに関する特記事項

注) 「甲」は県の機関等を、「乙」は受託者をいう。

(基本的事項)

第1条 乙は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適切に取り扱わなければならない。

また乙は、個人番号を含む個人情報取扱事務を実施する場合には、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)等関係法令を遵守すること。

(秘密の保持)

第2条 乙は、この契約による事務に関して知ることができた個人情報を甲の承諾なしに他人に知らせてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(責任体制の整備)

第3条 乙は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

(責任者等の報告)

第4条 乙は、この契約による個人情報の取扱いの責任者(以下「個人情報保護責任者」という。))及び業務に従事する者(以下「作業従事者」という。)を定め、書面により甲に報告しなければならない。

2 乙は、前項の個人情報保護責任者及び作業従事者を変更する場合は、あらかじめ甲に報告しなければならない。

(作業場所等の特定)

第5条 乙は、個人情報を取り扱う場所(以下「作業場所」という。)とその移送方法を定め、業務の着手前に書面により甲に報告しなければならない。

2 乙は、作業場所及び移送方法を変更する場合は、事前に書面により甲に報告しなければならない。

3 乙は、甲の事務所に作業場所を設置する場合は、個人情報保護責任者及び作業従事者に対して、身分証明書を常時携帯させ、名札等を着用させて業務に従事させなければならない。

(保有の制限)

第6条 乙は、この契約による事務を処理するために個人情報を保有するときは、事務の目的を明確にするとともに、事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

2 乙は、この契約による事務を処理するために個人情報を保有するときは、甲の指示に従わなければならない。

(利用及び提供の制限)

第7条 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的のために利用し、又は第三者に提供してはならない。

(教育の実施)

第8条 乙は、この契約による事務に従事している者に対して、在職中及び退職後において、その事務に関して知ることができた個人情報を他に漏らしてはならないこと、契約の目的以外の目的に使用してはならないこと及び個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)(以下「個人情報保護法」という。)第66条第2項及び第67条、個人情報保護法及び番号法に定める罰則規定並びに本特記事項において従事者が遵守すべき事項、その他この契約による業務の適切な履行に必要な事項について、教育及び研修をしなければならない。

(派遣労働者等の利用時の措置)

第9条 乙は、この契約による事務を派遣労働者、契約社員その他の正社員以外の労働者に行わせる場合は、正社員以外の労働者についての労働派遣契約書において個人情報の取扱いを明示する等、正社員以外の労働者にこの契約に基づく一切の義務を遵守させなければならない。

2 乙は、甲に対して、正社員以外の労働者による個人情報の処理に関する結果について責任を負うものとする。

(再委託の禁止)

第10条 乙は、この契約による事務を行うための個人情報の処理は、自ら行うものとし、甲が承諾した場合を除き、第三者にその処理を委託してはならない。

また、甲の承諾を得て乙が再委託する場合には、乙は、本条第2項から第6項の措置を講ずるものとし、再々委託を行う場合以降も同様とする。

2 乙は、個人情報の処理を再委託する場合又は再委託の内容を変更する場合は、あらかじめ次の各号に規定する項目を記載した書面を甲に提出して前項の承諾を得なければならない。

一 再委託する業務の内容

二 再委託先

三 再委託の期間

四 再委託が必要な理由

五 再委託先に求める個人情報保護措置の内容

六 前号の個人情報保護措置の内容を遵守し、個人情報を適切に取り扱うという再委託先の誓約

七 再委託先の監督方法

八 その他甲が必要と認める事項

- 3 乙は、再委託を行ったときは遅滞なく再委託先における次の事項を記載した書面を甲に提出しなければならない。
- 一 再委託先
 - 二 再委託する業務の内容
 - 三 再委託の期間
 - 四 再委託先の責任体制等
 - 五 再委託先の個人情報の保護に関する事項の内容及び監督方法
 - 六 その他甲が必要と認める事項
- 4 乙は、前項の内容を変更する場合は、事前に書面により甲に報告しなければならない。
- 5 乙は、再委託を行った場合、再委託先にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、乙と再委託先との契約内容にかかわらず、甲に対して、再委託先による個人情報の処理及びその結果について責任を負うものとする。
- 6 乙は、再委託を行った場合、その履行状況を管理・監督するとともに、甲の求めに応じて、管理・監督の状況を甲に対して適宜報告しなければならない。
- (個人情報の適正管理)

第 11 条 乙は、この契約による事務を行うために利用する個人情報を保持している間は、次の各号の定めるところにより、個人情報の管理を行わなければならない。

- 一 施錠が可能な保管庫又は施錠若しくは入退室管理可能な保管室で厳重に個人情報を保管すること。
 - 二 甲が指定した場所へ持ち出す場合を除き、個人情報を定められた場所から持ち出さないこと。
 - 三 個人情報を電子データで持ち出す場合は、電子データの暗号化処理又はこれと同等以上の保護措置を施すこと。
 - 四 甲から引き渡された個人情報を甲の指示又は承諾を得ることなく複製又は複写しないこと。
 - 五 個人情報を電子データで保管する場合、当該データが記録された媒体及びそのバックアップの保管状況並びに記録されたデータの正確性について、定期的に点検すること。
 - 六 個人情報を管理するための台帳を整備し、責任者、保管場所その他の個人情報の取扱いの状況を当該台帳に記録すること。
 - 七 作業場所に、私用パソコン、私用外部記録媒体その他私用物を持ち込んで、個人情報を扱う作業を行わせないこと。
 - 八 個人情報を利用する作業を行うパソコンに、個人情報の漏えいにつながると考えられる業務に関係のないアプリケーションをインストールしないこと。
- (受渡し)

第 12 条 乙は、この契約において利用する個人情報の受渡しに関しては、甲が指

定した手段、日時及び場所で行うものとし、個人情報の引渡しを受けた場合は、甲に受領書を提出しなければならない。

(個人情報の返還、廃棄又は消去)

第13条 乙は、この契約による事務を処理するために保有した個人情報について、事務完了後、甲の指示に基づいて個人情報を返還、廃棄又は消去しなければならない。

2 乙は、第1項の個人情報を廃棄する場合、記録媒体を物理的に破壊する等当該個人情報が判読、復元できないように確実な方法で廃棄しなければならない。

3 乙は、パソコン等に記録された第1項の個人情報を消去する場合、データ消去用ソフトウェアを使用し、通常の方法では当該個人情報が判読、復元できないように確実に消去しなければならない。

4 乙は、個人情報を廃棄又は消去したときは、廃棄又は消去を行った日、責任者名及び廃棄又は消去の内容を記録し、書面により甲に報告しなければならない。

5 乙は、廃棄又は消去に際し、甲から立会いを求められた場合は、これに応じなければならない。

(点検の実施)

第14条 乙は、甲から個人情報の取扱いの状況について報告を求められた場合は、個人情報の取扱いに関する点検を実施し、直ちに甲に報告しなければならない。

(検査及び立入調査)

第15条 甲は、本委託業務に係る個人情報の取扱いについて、本特記事項に基づき必要な措置が講じられているかどうか検証及び確認するため、乙及び再委託先等に対して検査を行うことができる。

2 甲は、前項の目的を達するため、作業場所を立入調査することができるものとし、乙に対して必要な情報を求め、又はこの契約による事務の執行に関して必要な指示をすることができる。

(事故発生時の対応)

第16条 乙は、この契約による事務の処理に関して個人情報の漏えい等の事故が発生した場合は、その事故の発生に係る帰責の有無に関わらず、直ちに甲に対して、当該事故に関わる個人情報の内容、件数、事故の発生場所、発生状況を書面により報告し、甲の指示に従わなければならない。

2 乙は、甲と協議のうえ、二次被害の防止、類似事案の発生回避等の観点から、可能な限り当該漏えい等に係る事実関係、発生原因及び再発防止策の公表に努めなければならない。

(契約の解除)

第17条 甲は、乙が本特記事項に定める義務を履行しない場合及び個人情報保護法に違反した場合は、この契約による業務の全部又は一部を解除することができる。

2 乙は、前項の規定による契約の解除により損害を受けた場合においても、甲に

対して、その損害の賠償を請求することはできないものとする。

(損害賠償)

第 18 条 乙の故意又は過失を問わず、乙が本特記事項の内容に違反し、又は怠ったことにより、甲に対する損害を発生させた場合は、乙は、甲に対して、その損害を賠償しなければならない。